

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第80期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社大水
【英訳名】	DAISUI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 真部 誠司
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 重光 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 重光 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大水 京都支社 （京都市下京区朱雀分木町市有地 京都市中央卸売市場内） 株式会社大水 神戸支社 （神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号 神戸市中央卸売市場内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	139,996	134,772	126,924	132,008	133,313
経常利益 (百万円)	400	400	355	322	507
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	134	336	447	244	507
包括利益 (百万円)	92	392	233	282	894
純資産額 (百万円)	3,896	4,287	4,053	4,423	5,417
総資産額 (百万円)	20,748	21,336	19,313	19,100	19,817
1株当たり純資産額 (円)	283.48	312.14	295.17	322.20	394.69
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	9.77	24.52	32.59	17.83	36.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.78	20.10	20.99	23.16	27.34
自己資本利益率 (%)	3.49	8.23	-	5.78	10.31
株価収益率 (倍)	17.40	6.53	-	10.21	5.55
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	145	1,721	196	1,061	969
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	365	50	292	562	210
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	397	1,090	991	1,158	932
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,995	2,676	2,173	1,708	1,955
従業員数 (人)	535	478	445	447	431
(外、平均臨時雇用者数)	(73)	(93)	(134)	(155)	(168)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第76期、第77期、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第78期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	132,768	127,535	119,761	121,184	122,273
経常利益 (百万円)	293	271	232	224	428
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	62	291	525	202	496
資本金 (百万円)	2,352	2,352	2,352	2,352	2,352
発行済株式総数 (千株)	15,324	15,324	13,774	13,774	13,774
純資産額 (百万円)	3,425	3,770	3,462	3,702	4,644
総資産額 (百万円)	19,143	19,617	17,510	17,137	17,837
1株当たり純資産額 (円)	249.26	274.48	252.08	269.66	338.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	4.56	21.25	38.29	14.74	36.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.90	19.22	19.77	21.60	26.04
自己資本利益率 (%)	1.84	8.11	-	5.65	11.90
株価収益率 (倍)	37.28	7.53	-	12.35	5.67
配当性向 (%)	-	-	-	20.35	8.29
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	453 (54)	405 (78)	376 (122)	357 (133)	345 (141)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第76期、第77期、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第78期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第76期及び第77期の配当性向については無配であるため記載しておりません。また、第78期の配当性向については、1株当たり当期純損失であり、かつ、無配であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年4月	大阪冷凍海老株式会社を資本金5万円で設立する。
昭和16年8月	商号を共同水産加工株式会社に変更する。
昭和19年1月	商号を共同水産株式会社に変更する。
昭和22年9月	商号を大阪水産物株式会社に変更、大阪府における公認荷受機関となる。
昭和23年3月	水産物の売買及び販売の受託を目的とし、商号を株式会社大水に変更する。
昭和25年8月	大阪府知事より水産物卸売人として許可を受ける。
昭和31年11月	大阪塩干株式会社の営業権を一部譲受ける。
昭和53年5月	大阪府中央卸売市場に水産物部卸売業者として農林大臣より許可を受け、北部支社を開設。
昭和56年10月	大阪東部水産市場株式会社より営業権を一部譲受け、水産物部卸売業者として農林水産大臣より許可を受け、東部支社を開設。
平成4年3月	大阪東部冷蔵株式会社を子会社化。
平成9年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年9月	神戸海産物株式会社を吸収合併。
平成13年10月	京都魚市場株式会社を吸収合併、この合併により同社の子会社であった株式会社京都興産及び丸魚食品株式会社を子会社化。
平成17年5月	株式会社明石丸海を吸収合併。
平成25年4月	子会社の株式会社大分水産が、水産物部の営業の譲受けについて大分県知事より認可を受け、大分市公設地方卸売市場において事業を開始。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成されております。当社の主要業務は卸売市場法に基づく水産物卸売業であります。子会社及び関連会社は水産物等の販売及び冷蔵倉庫業他を行っております。

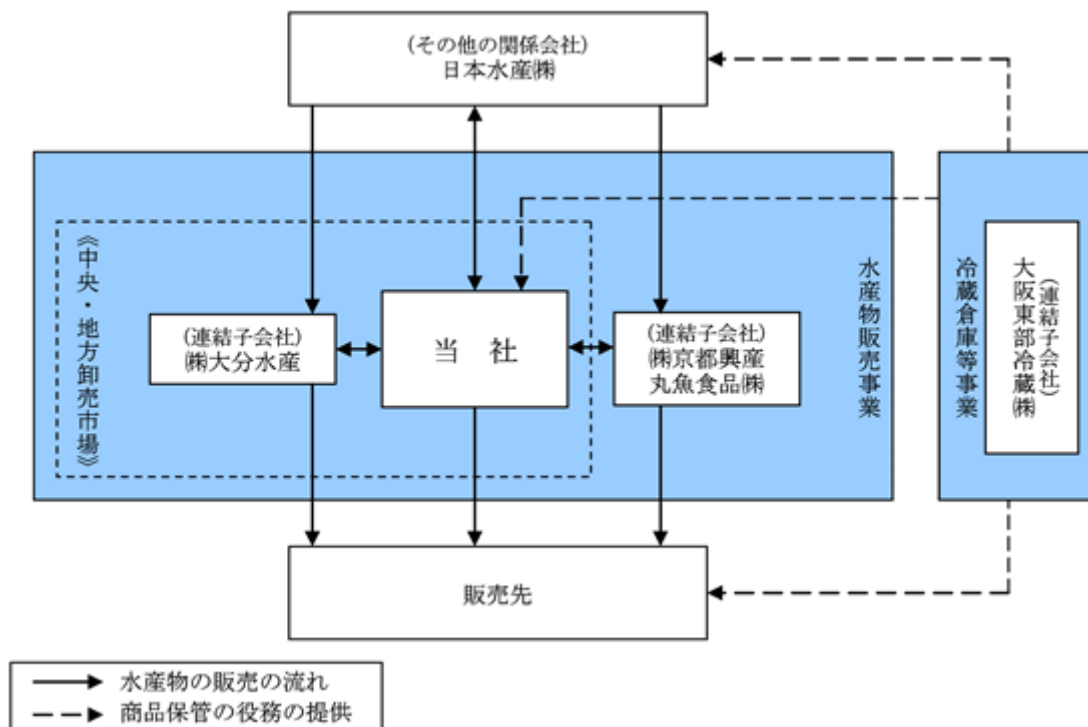
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 水産物販売事業 …… 当社は、卸売市場法に基づき中央卸売市場等において水産物の販売を行っております。子会社株式会社京都興産、丸魚食品株式会社、株式会社大分水産が当事業に属しております。
- (2) 冷蔵倉庫等事業 …… 子会社大阪東部冷蔵株式会社は、市場内及び市場外流通の拠点として冷蔵倉庫業を行っております。

当社は日本水産株式会社の関連会社であります。同社は当社グループの水産物販売事業における主要な仕入先であり、また冷蔵倉庫等事業においても、子会社である大阪東部冷蔵株式会社が運営する冷蔵倉庫の主要な寄託者であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 持分法適用会社はありません。

- 2. 関連会社である大阪府中央卸売市場水産物精算株、大分魚函サービス株及び大分水産物精算株は、当社グループの事業に直接関係していないため記載していません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱京都興産	大阪市北区	30	水産物販売事業	100.0	・商品の売買 ・役員の兼任
丸魚食品㈱	京都市南区	98	水産物販売事業	100.0	・商品の売買 ・運転資金の貸付 ・役員の兼任
㈱大分水産	大分県大分市	80	水産物販売事業	100.0	・商品の売買 ・役員の兼任
大阪東部冷蔵㈱	大阪市東住吉区	100	冷蔵倉庫事業	100.0	・商品の保管 ・設備資金及び運転 資金の貸付 ・役員の兼任
(その他の関係会社) 日本水産㈱	東京都港区	23,729	水産・食品・ファ イン事業	被所有 32.8	・商品の売買 ・同子会社からの 運転資金の借入 ・役員の兼任等

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 日本水産㈱は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物販売事業	409(159)
冷蔵倉庫等事業	17(9)
全社(共通)	5(-)
合計	431(168)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
345(141)	45.0	21.1	5,734,433

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物販売事業	340(141)
全社(共通)	5(-)
合計	345(141)

- (注) 1. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
3. 臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「大水労働組合」と称し昭和55年10月に発足、組合員は平成27年3月末日現在209名であります。また、連結子会社である大阪東部冷蔵(株)には、大阪東部冷蔵労働組合が昭和45年6月に発足し、組合員は平成27年3月末日現在1名であります。

なお、大水労働組合は、何れの上部団体にも加盟しておりませんが、大阪東部冷蔵労働組合は全国一般大阪地方労働組合に加盟しております。

現在、労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げや為替の影響による物価の上昇で個人消費は力強さを欠いたものの、政府による経済対策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境は緩やかながら回復基調で推移しました。

当水産流通業界におきましては、国際競争の激化等により仕入価格が上昇したことや運送・保管コストが増加傾向にあるなかで取扱数量は伸び悩みが続く等、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、安全・安心な水産物を安定供給するという社会的使命を果たすべく、産地出荷者とのネットワークの強化等に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,333億13百万円（前期比1.0%増）、営業利益4億7百万円（前期比152.9%増）、経常利益は5億7百万円（前期比57.3%増）となりました。また、特別利益に固定資産売却益47百万円、特別損失に固定資産除却損14百万円を計上したこと等により、当期純利益は5億7百万円（前期比107.2%増）となりました。

こうしたなか、当社グループは、これからも経営環境の変化に迅速に対応し、安全でより良い商品の集荷販売と適正利益の確保に努め、全社一丸となって業績の向上に取り組んでまいります。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(水産物販売事業)

水産物販売事業は、売上高については冷凍品を中心に円安等の影響により仕入価格が上昇し販売に苦戦いたしましたが、養殖事業用の餌などの市場外販売が堅調に推移したことから1,331億28百万円（前期比1.0%増）となりました。利益面では、適時適切な集荷への取り組みや効率的な在庫管理に努めるなど原価管理に注力しました。その結果、売上総利益は67億76百万円（前期比5.4%増）となり、営業利益は5億43百万円（前期比90.5%増）となりました。

(冷蔵倉庫等事業)

冷蔵倉庫等事業は、在庫量の減少等により売上高は2億49百万円（前期比2.4%減）となりました。経費削減に努めたものの、営業利益は4百万円（前期比30.5%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19億55百万円（前連結会計年度末比2億47百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億69百万円（前連結会計年度は10億61百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を5億47百万円、減価償却費を3億1百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億10百万円（前連結会計年度は5億62百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却により2億94百万円回収したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億32百万円（前連結会計年度は11億58百万円の獲得）となりました。これは主に借入金8億59百万円減少したこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
水産物販売事業(百万円)	125,773	101.0
冷蔵倉庫等事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	125,773	101.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
水産物販売事業(百万円)	133,128	101.0
冷蔵倉庫等事業(百万円)	249	97.6
合計(百万円)	133,378	101.0

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、内部管理体制の一層の強化を図るとともに、安定した収益基盤の構築に向けて、以下の課題解決に取り組んでまいります。

(1) ガバナンス体制の強化及びリスク管理の徹底

リスクマネジメントをはじめ各会議体を構成し運用していくことにより、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図ります。

具体的には、リスク管理を徹底するため「リスクマネジメント運営プログラム」を策定し、認識しているリスクに対してその発生を未然に防止するための体制整備を計画的に行ってまいります。

特に、コンプライアンス態勢の構築については別途「コンプライアンス・プログラム」を策定し、様々なコンプライアンス項目に対する改善計画を可視化し、一層の強化・充実に努めてまいります。

(2) 安定した収益基盤の確保

卸売市場経由率の低下が続くと予想されるなか、京阪神を中心とするネットワークを重視した営業戦略により、安定した収益基盤の確保に取り組めます。

営業本部の機能強化、支社間の連携、在庫管理の徹底等を含め、営業力の強化を図る。

全社統合システムを活用した営業戦略の強化。

経営方針を浸透させ、それを実行する。

商品戦略、顧客戦略の再構築を行う。

物流費等、コストダウン戦略を推進する。

債権管理を強化し、不良債権の発生を抑える。

(3) 人員確保と人材教育の実施

以下のとおり人事政策の充実に取り組み、人材を効率的に機能させることにより、社内体制の整備、営業機能の強化に取り組んでまいります。

適正人員の確保と人材育成を行う。

マネジメント能力の向上を図る。

社員の納得性と働きやすい環境の構築を目指し、人事制度の見直しを行う。

(4) 財務体質の改善

財務体質の強化に向け、引き続き在庫管理の徹底等により、借入金の圧縮、資金コストの削減等に取り組んでまいります。

(5) 安定配当に向けて

上記課題に取り組む、安定した配当を継続的に行うことを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財務に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは、地方公共団体が開設する中央卸売市場及び地方卸売市場を中心に営業活動を行っており、水産物卸売業務が総売上上の90%以上を占めております。その卸売業者としての地位は農林水産大臣、知事から卸売業務の許可を受けているため保護されていますが、反面、卸売市場法を初めとする関係法令により次のような規制を受けております。

需要供給調整機能を果たすべく、中央卸売市場及び地方卸売市場の卸売業者は、対生産者・買受人の関係等について、公平・公正・公開の視点から取引上厳しい制約を受け、かつそのため多くの許可・届出・報告等を必要とします。

純資産額報告制度があり、この報告内容に基づき、純資産額が純資産基準額を下回ったときは、卸売業者は改善措置をとらなければならない、最悪の場合には営業許可の取消が行われます。

検査・監督処分制度があり、農林水産省並びに卸売市場の開設者である地方公共団体による業務及び財務検査があります。

卸売市場法を初めとする関係法令に抵触した場合、農林水産大臣並びに開設者による処分を受けることがあるほか、卸売業務の許可が取り消されることもあります。

また、平成16年度の卸売市場法改正に伴い、平成21年4月より委託手数料の自由化が行われました。今後このように水産物に関する社会情勢の変化に応じて法令等の改正が行われる場合に、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 市況変動等について

当社グループの主要事業は水産物販売事業であり、天候等の自然条件による漁獲量の変動、大規模自然災害等による産地生産機能の低下、海洋汚染等の影響による消費者の買い控え、資源保護による漁獲制限、他国による輸出制限、政策的な輸入制限、需給動向、為替相場等の要因による入荷量及び市況の変動は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 食品の安全性について

「食」の安全性に対する消費者の関心が高まるなか、当社グループは消費者に安全で安心な水産物を提供することを第一の責務と考えております。現在、社内に「品質管理委員会」を設置し、品質管理の周知並びに指導を図っておりますが、今後、食品品質問題が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 情報システムについて

当社の基幹システム、グループウェア等の情報システムは、全社各部署で活用され、業務遂行の生命線を担っていると看做しても過言ではない状況にあり、経営に及ぼす影響の大きさは日を増すごとに増加しております。そのうえで安定したネットワークサービスや情報漏えい防止等のセキュリティ対策に鋭意取り組んでおりますが、コンピュータウイルスの発生や、天変地異等の様々な脅威、要因等で当社の情報システムに何らかの障害が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 主要な資産における減損等のリスクについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。引当金の計上等においては会計基準の範囲内で一定の見積りを行っておりますが、経済環境の変化等により実際の結果が見積りと異なった場合、または当社の保有資産の価値が大幅に下落した場合には、当該資産について引当金の追加計上または減損処理を要することとなるため、当社グループの財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループにおける重要なリスクを有する資産とそのリスクは以下のとおりです。

売掛債権における予期せぬ貸倒損失リスクまたは引当金の追加計上リスク

投資有価証券の時価下落による減損処理リスク

保有不動産の時価下落等による減損処理リスク

5【経営上の重要な契約等】

当社は下記のとおり資本・業務提携及び金融支援に関する協定を締結しております。

相手先	期間	内容
日本水産(株)	-	当社に対する経営支援のため、日本水産(株)は平成21年3月27日付で、当社による経営支援、役員派遣及び資金支援について当社と基本合意書を締結しました。
(株)ニッスイ・ジーネット	平成26年7月14日から 平成27年7月13日まで	上記の日本水産(株)との基本合意書に基づき、同社の子会社である(株)ニッスイ・ジーネットとの間で「CMS基本契約」を締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しているとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、会計基準の範囲内で一定の見積りがなされ、引当金の計上等の数値に反映されております。これらの見積りについては、必要に応じて見直しを行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高及び各利益の分析内容は、以下のとおりであります。

(売上高)

当水産流通業界におきましては、国際競争の激化等により仕入価格が上昇したことや運送・保管コストが増加傾向にあるなかで取扱数量は伸び悩みが続く等、引き続き厳しい経営環境となりました。

当社グループでは、安全・安心な水産物を安定供給するという社会的責任を果たすべく、産地出荷者とのネットワーク強化等に努めてまいりました。その結果、養殖事業用の餌などの市場外販売が堅調に推移したことから売上高は1,333億13百万円(前期比1.0%増)となりました。

(営業利益)

営業利益については、適時適切な集荷への取り組みや効率的な在庫管理に努めるなど原価管理に注力した結果、売上総利益は68億13百万円(前期比5.3%増)となりました。また、減価償却費などの販売費及び一般管理費が増加しましたが、営業利益は4億7百万円(前期比152.9%増)となりました。

(経常利益)

営業外損益において受取配当金64百万円、賃貸利益62百万円を計上したこと等により、経常利益は5億7百万円(前期比57.3%増)となりました。

(当期純利益)

特別利益として固定資産売却益47百万円等を計上し、特別損失として固定資産除却損14百万円等を計上いたしました。

その結果、税金等調整前当期純利益は5億47百万円(前期比62.3%増)となりました。

また、税金費用として、法人税、住民税及び事業税を99百万円、法人税等調整額を60百万円計上したことにより、当期純利益は5億7百万円(前期比107.2%増)となりました。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性の分析

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、137億20百万円（前期比7億84百万円増）となりました。これは主に現金及び預金が2億77百万円、商品及び製品が4億62百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、60億96百万円（前期比67百万円減）となりました。これは主に投資有価証券が時価の上昇により3億99百万円増加した一方、資産売却や減価償却費の計上に伴い有形固定資産が3億24百万円、無形固定資産が1億23百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、111億24百万円（前期比1億7百万円増）となりました。これは主に短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が6億93百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が5億96百万円、未払消費税等が1億29百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、32億75百万円（前期比3億84百万円減）となりました。これは主に繰延税金負債が1億20百万円増加した一方、「退職給付に関する会計基準」を適用したこと等により退職給付に係る負債が3億3百万円、長期借入金が1億66百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、54億17百万円（前期比9億93百万円増）となりました。これは主に当期純利益を5億7百万円計上したこと等により利益剰余金が6億6百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3億16百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載しております。また、キャッシュ・フローの指標のトレンドは以下のとおりであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	18.8	20.1	21.0	23.2	27.3
時価ベースの自己資本比率(%)	11.3	10.3	10.3	13.1	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	34.2	2.3	15.6	-	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.9	24.6	3.7	-	28.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 経営課題と今後の方針

当連結会計年度の経営成績及び財政状態を踏まえて、当社グループは 3.対処すべき課題 に記載のとおり、市場間のネットワークを重視した営業戦略に基づいて収益基盤を確保し、財政面においても保有資産の見直しによる財務体質の強化に取り組んでまいります。

なお、本項の将来に関する記載は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資及び重要な除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・大阪本場支社 (大阪市福島区)	水産物販売 事業	事務所他	267	43	1,792 (68,485.60)	557	61	2,722	144
東部支社 (大阪市東住吉区)	水産物販売 事業	事務所他	0	-	-	-	0	0	43
北部支社 (大阪府茨木市)	水産物販売 事業	事務所他	0	0	-	-	0	0	37
京都支社 (京都市下京区)	水産物販売 事業	事務所他	6	9	-	-	7	23	54
神戸支社 (神戸市兵庫区)	水産物販売 事業	事務所他	17	0	144 (645.28)	-	1	163	40
神戸支社 明石営業部 (兵庫県明石市)	水産物販売 事業	事務所他	0	-	9 (94.44)	-	3	13	10
神戸東部支社 (神戸市東灘区)	水産物販売 事業	事務所他	0	0	-	-	0	0	12

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、「工具、器具及び備品」、「有形リース資産」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社・大阪本場支社の中には、本社管轄の賃貸用資産(大阪府泉佐野市他、土地1,513百万円、建物及び構築物等207百万円)及び遊休資産を含んでおります。

3. 提出会社の神戸支社に含まれていた冷蔵倉庫設備他は当連結会計年度に売却いたしました。

4. 上記のほか、提出会社の営業活動基盤である中央卸売市場及び地方卸売市場の当連結会計年度における賃借状況は以下のとおりであります。

事業所名	本社・ 大阪本場支社	東部支社	北部支社	京都支社	神戸支社	神戸支社 明石営業部	神戸東部支社
市場名	大阪市中央 卸売市場	大阪市中央卸売 市場東部市場	大阪府中央 卸売市場	京都市中央 卸売市場	神戸市中央 卸売市場	明石市公設 地方卸売市場	神戸市中央卸売 市場東部市場
売上高割使用料 (百万円)	90	50	33	41	20	4	8
面積割使用料 (百万円)	187	44	48	51	35	8	10

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)京都興産	本社 (大阪市北区)	水産物販売事業	事務所他	1	-	-	2	5	9	23
丸魚食品(株)	本社 (京都市南区)	水産物販売事業	事務所他	20	3	150 (1,831.40)	1	7	183	25
(株)大分水産	本社 (大分県大分市)	水産物販売事業	事務所他	3	0	-	-	7	11	21
大阪東部冷蔵(株)	本社・物流センター (大阪市東住吉区)	冷蔵倉庫事業	冷蔵倉庫他	209	6	171 (3,960.07)	0	2	390	17

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「有形リース資産」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 大阪東部冷蔵(株)の中には、土地21百万円、建物及び構築物等21百万円の賃貸用資産を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,800,000
計	47,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,774,819	13,774,819	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,774,819	13,774,819	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年3月28日(注)1	1,550,000	13,774,819	-	2,352	-	2,012
平成25年5月15日(注)2	-	13,774,819	-	2,352	1,515	497

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損填補を目的として資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	7	70	1	1	478	561	-
所有株式数 (単元)	-	730	51	8,772	1	2	4,035	13,591	183,819
所有株式数の 割合(%)	-	5.37	0.37	64.54	0.00	0.01	29.68	100	-

(注) 自己株式48,075株は、「個人その他」に48単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1-3-1	4,453	32.33
株式会社極洋	東京都港区赤坂3-3-5	1,180	8.56
大水従業員持株会	大阪市福島区野田1-1-86	823	5.97
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	694	5.03
株式会社ベニレイ	東京都港区芝浦4-9-25	497	3.60
ニチモウ株式会社	東京都品川区東品川2-2-20	450	3.26
清水 元一	兵庫県尼崎市	400	2.90
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	367	2.66
中部水産株式会社	名古屋市熱田区川並町2-22	259	1.88
寶船冷蔵株式会社	大阪市西区南堀江3-16-30	225	1.63
計	-	9,350	67.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,543,000	13,543	-
単元未満株式	普通株式 183,819	-	-
発行済株式総数	13,774,819	-	-
総株主の議決権	-	13,543	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大水	大阪市福島区野田 1 - 1 - 86	48,000	-	48,000	0.34
計	-	48,000	-	48,000	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,637	645,558
当期間における取得自己株式	585	127,530

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	48,075	-	48,660	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当政策に関する基本方針は、業績が消費動向に大きく影響される特質を踏まえたうえで、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのために内部留保の充実を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うこととしております。また、剰余金の配当回数は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は3円の期末配当を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に備えることといたします。

剰余金の配当の決定機関については、定款に「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨、及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月13日 取締役会決議	41	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	215	180	174	264	238
最低(円)	163	125	130	133	166

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	176	176	176	179	238	219
最低(円)	169	172	168	172	173	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役及び監査役の状況

男性9名 女性-名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		真部 誠司	昭和22年5月5日生	昭和45年4月 日本水産株式会社入社 平成17年6月 同社取締役大阪支社長 平成17年6月 当社監査役 平成21年3月 当社監査役辞任 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 日本水産株式会社取締役退任 平成21年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	20
取締役	大阪本場支社長 兼塩干部長	打浪 誠也	昭和21年11月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役原料開発部長 平成15年6月 大阪東部冷蔵株式会社取締役(現任) 平成18年6月 当社常務取締役原料開発部担当 平成19年6月 当社常務取締役執行役員本社営業部門担当 平成21年6月 当社取締役常務執行役員大阪本場支社長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員大阪本場支社長兼塩干部長(現任)	(注)3	25
取締役	管理本部長	成瀬 順	昭和24年7月21日生	昭和48年4月 日本水産株式会社入社 平成19年6月 同社経理部長 平成21年6月 当社常務執行役員管理本部長兼経理部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長 平成23年5月 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)3	10
取締役	営業本部長	湯上 信元	昭和34年8月27日生	昭和58年4月 日本水産株式会社入社 平成18年3月 同社関西水産営業部長 平成21年6月 当社執行役員営業本部長補佐 平成22年4月 当社常務執行役員営業本部長 平成25年1月 株式会社大分水産取締役(現任) 平成25年6月 当社取締役執行役員営業本部長 平成27年5月 丸魚食品株式会社取締役(現任) 平成27年5月 株式会社京都興産取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)	(注)3	10
取締役		松葉 知幸	昭和26年3月10日生	昭和53年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和56年4月 松葉法律事務所設立(現任) 平成14年4月 大阪弁護士会副会長 平成15年7月 特定非営利活動法人消費者ネット関西理事(現任) 平成16年4月 日本弁護士連合会代議員 平成20年4月 近畿弁護士会連合会司法問題対策委員会委員長 平成21年4月 大阪弁護士会司法改革推進本部本部長代行 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成27年4月 大阪弁護士会会長(現任) 平成27年4月 日本弁護士連合会副会長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		細見 典男	昭和25年4月12日生	昭和48年4月 日本水産株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社取締役専務執行役員 平成23年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成24年6月 同社代表取締役社長執行役員(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		内山 和彦	昭和33年10月10日生	昭和58年4月 農林中央金庫入庫 平成13年2月 同法人審査部審査役 平成16年1月 同広島支店副支店長 平成17年2月 同営業第二部副部長 平成20年2月 同審査部副部長兼審査役 平成22年6月 同営業第二部長 平成23年6月 同大阪支店参事役 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		百々 季仁	昭和47年2月4日生	平成8年4月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成10年7月 公認会計士登録 平成16年7月 株式会社クリア代表取締役 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成25年10月 株式会社エースアドバイザリー代表取締役(現任)	(注)5	-
監査役		天利 均	昭和26年7月3日生	昭和50年4月 株式会社極洋入社 平成20年6月 同社仙台支社長 平成23年4月 同社水産冷凍食品部長 平成26年4月 同社大阪支社長 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 株式会社極洋取締役大阪支社長(現任)	(注)4	-
計						65

- (注) 1. 取締役松葉知幸及び細見典男は、社外取締役であります。
2. 監査役内山和彦、百々季仁及び天利均は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
片野 博雄	昭和28年1月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 当社経理部長代理 平成20年6月 当社取締役経理部長 平成21年6月 当社執行役員内部監査室長 平成26年4月 当社執行役員経理部長(現任)	50

(2) 執行役員の状況

当社は、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員11名(平成27年6月25日現在)

印は、取締役兼務者であります。

	(氏名)	(担当)
社長執行役員	真部 誠司	
常務執行役員	打浪 誠也	大阪本場支社長兼塩干部長
常務執行役員	成瀬 順	管理本部長
常務執行役員	湯上 信元	営業本部長
執行役員	片野 博雄	経理部長
執行役員	中野 隆雄	神戸支社長兼神戸東部支社長
執行役員	三好 廣保	東部支社長兼営業本部副本部長
執行役員	濱崎 徹	京都支社長
執行役員	重光 誠	管理本部副本部長兼総務広報部長
執行役員	板東 啓三	北部支社長
執行役員	児島 實	大阪本場支社鮮魚部門統括兼鮮魚1部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社の形態を採用しております。当社の取締役会は取締役6名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されております。

また、業務執行は執行役員11名を選任し、経営と執行を分離することにより、効率的で的確な意思決定と業務遂行責任の明確化を図っております。このうち4名は取締役を兼務しております。

当社は取締役会の諮問機関として、経営会議、リスクマネジメント会議及びグループ経営会議を設置しております。

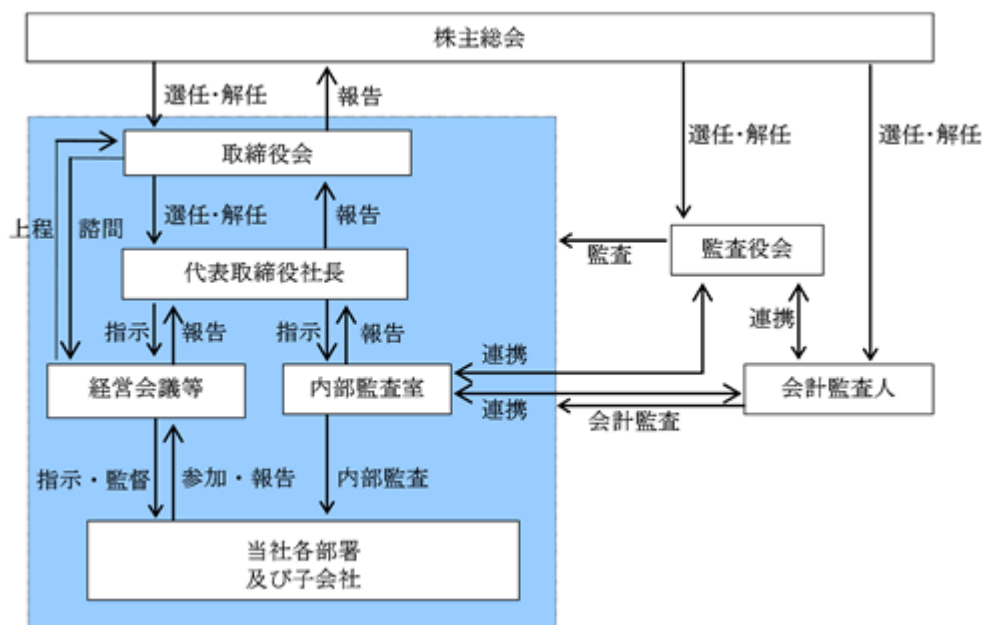
経営会議は執行役員で構成されており、原則として毎月1回定例開催しております。経営会議では取締役会の意思決定に資するため取締役会付議事項の事前検討を行うとともに、取締役会で決定した方針及び計画に基づき、取締役会の指示、決定事項を執行役員に伝達し、社長は執行役員に経営の現状を説明するほか、各執行役員に必要な指示を行い、その他の執行役員は、自己の業務執行又は遂行状況の報告を行う等、経営に関する重要事項の情報共有及び協議をしております。

リスクマネジメント会議は、執行役員で構成されており、原則として四半期毎に開催しております。リスクマネジメント会議では、同会議の下に組織された内部統制委員会、コンプライアンス委員会等の各種委員会の担当者から報告された、多様なリスクを可能な限り未然に防止することに努めております。

なお、両会議には常勤監査役が出席し、監視検証を行っております。

また、当社は子会社を4社有しており、企業グループとして「経営理念」「大水行動規範」の趣旨の共有化を図っております。原則として四半期毎にグループ経営会議を開催するとともに、当社から取締役、監査役を派遣し、当該子会社の経営状況を定期的に確認する体制を構築しております。監査面では、グループ経営会議に常勤監査役が出席し、監視検証を行うとともに、内部監査室の業務監査により、子会社各社の業務の適正さを確保し、法令違反・不正行為の抑止並びに未然防止を図る体制を構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



ロ) 企業統治の体制を採用する理由

上記の機関及びその機能の状況から、当社の属する業界及び当社業務に通じた取締役を中心とした効率的で的確な意思決定を行う一方で、内部の論理のみに基づく意思決定や、経営者の暴走に対する適切な監督及び監査が行えると考えているため現状の体制を採用しております。

内部統制システム等に関する事項

当社は、法令及び定款、社内諸規程を遵守し、経営の健全性、透明性、収益性、成長性を確保し、永続的に企業価値を高めていく上で、内部統制システムを重要な基盤として捉え内部統制の強化と、その有効性の継続的な運用を図ってまいります。

< 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 >

- イ) 当社及び子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
役職員の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するため、「経営理念」「大水行動規範」を制定し、役職員はこれを遵守する。
「取締役会規則」をはじめとする社内諸規程を制定し、その徹底を図る。
当社法務担当部署をコンプライアンスの統括部署とし、コンプライアンス委員会においてコンプライアンス上の諸課題を審議すると共に、法務担当部署と同委員会は連携して役職員に対する教育研修を実施する。
役職員の職務執行の適切性を確保するため、社長直轄の内部監査室を設置する。内部監査室は「内部監査規程」に基づき当社及び子会社に対する監査を実施する。また、内部監査室は必要に応じて会計監査人と情報交換を行い効率的な内部監査を実施する。
当社及び子会社のコンプライアンスに係る内部通報及び相談窓口として、内部監査室及び社外の弁護士へのホットラインを設けると共に、役職員がコンプライアンスに係る意見を投書することができる投書箱を、当社及び子会社の全拠点に設置する。
「大水行動規範」に基づき、公共の秩序や安全を脅かす反社会的な勢力には毅然とした態度で臨み、不当な要求等を一切排除する。また、その行動指針となる、「反社会的勢力との取引排除規程」の整備を行う。
- ロ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会議事録、稟議書、その他重要な書類等の取締役の職務執行に係る情報の取り扱い、
「文書管理規程」等の社内規程に基づき文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。
当該文書の管理部署である総務担当部署は、取締役及び監査役の閲覧請求に対して、いつでもこれらの文書を閲覧に供する。
- ハ) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「リスクマネジメント規程」を制定のうえ、多様なリスクを可能な限り未然に防止するものとし、危機発生時の企業価値の毀損を極小化するための体制として、当社の社長及び執行役員で構成されるリスクマネジメント会議を設置し、当社及び子会社のリスクマネジメント推進に係る課題及び対応策を定期的に審議する
不測の事態や危機の発生時に当社及び子会社の事業継続を図るため「危機管理規程」を策定し、役職員に周知する。
- ニ) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
定期的取締役会を原則として毎月1回開催するほか、機動的に意思決定を行うため臨時取締役会を開催するものとし、適切な職務遂行に支障を来たさぬ体制を確保する。
当社の取締役会の下に執行役員で構成された経営会議を設置して定期的に開催するものとし、取締役会の意思決定に資するため、取締役会付議事項の事前検討を行うほか、取締役会で決定した方針及び計画に基づき、取締役会の指示、意思決定を執行役員に伝達する。また社長は執行役員に経営の現状を説明し、各執行役員は各自の業務執行状況の報告を行う。
当社の取締役会の下に執行役員及び子会社の社長で構成されたグループ経営会議を設置して定期的に開催するものとし、当社社長は執行役員及び子会社の社長にグループ経営の現状を説明するほか、子会社における諸課題を審議する。
日常の職務の遂行において、取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等の社内諸規程に基づき、権限の委譲を行い、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を分担する。
「関係会社管理規程」を制定し、子会社の取締役の職務の執行に関する意思決定、当社への報告等に関する手続きを定める。
- ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
「経営理念」「大水行動規範」を当社グループで共有し、グループとしての企業価値の向上と業務の適正を確保する。
内部監査室による業務監査により、当社グループの業務全般にわたる内部統制の適正性と有効性を確保する。
当社より子会社に取締役及び監査役を派遣し、法令違反、不正行為の抑止、未然防止を図る体制を整備する。
- ヘ) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
「関係会社管理規程」において、子会社における経営上の重要事項の当社への報告を義務づける。また、グループ経営会議において、子会社社長から職務の執行状況の報告を受ける。

- ト) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役は、必要に応じその人員を確保する。
当該使用人が監査役を補助すべき期間中の指揮権は監査役に委譲され、取締役の指揮命令を受けないことにより、その独立性を確保する。
当該使用人の人事評価については、監査役会の意見を尊重することにより、監査役からの指示の実効性を確保する。
- チ) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
当社の監査役への報告事項は以下のとおりとする。
a) 取締役会及び経営会議並びにグループ経営会議で決議又は報告された事項
b) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
c) 内部監査の実施状況及びその結果
d) 重大な法令違反等
役員は、当社の監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
当社及び子会社の内部通報制度の担当部署である内部監査室は、内部通報・相談の状況及び通報・相談された事案の内容について、定期的に当社の監査役に報告する。
- リ) 上記 チ) の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社監査役に上記 チ) の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止すると共に、その旨を役員に対する教育研修等を通じて周知徹底する。
- ヌ) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用を請求したときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要でない認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- ル) その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役及び内部監査室は、監査役と定期的に意見交換を行う。
監査役は、取締役会に出席するとともに、経営会議等重要な会議に出席することにより、重要な報告を受け体制とする。
監査役会は定期的に会計監査人から監査の状況報告を受けることにより、監査環境を整備し監査の有効性、効率性を高める。
- ロ) 財務報告の信頼性を確保するための体制
内部統制委員会を設置し、代表取締役社長を委員長として財務報告の適正を確保するため、全社的な統制活動及び各業務のプロセスの統制活動を強化し、その運用体制を構築する。
- < 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況 >
- イ) 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的な考え方
当社の行動規範、社内規程等に明文の根拠を設け、社長以下組織全員が一丸となって反社会的勢力の排除に取り組む。
反社会的勢力とは取引関係を含めて一切関係をもたない。また、反社会的勢力による不当要求は一切拒絶する。
- ロ) 反社会的勢力との取引排除に向けた整備状況
「大水行動規範」の中に「反社会的勢力に対する姿勢」について明文化し、全職員の行動指針としている。
反社会的勢力の排除を推進するために人事法務部を統括管理部署とし、また、各支社に不当要求対応の責任者を設置している。
関係規程を整備し、反社会的勢力排除のための態勢構築に取り組んでいる。
取引先等についての反社会的勢力との関係確認を行っている。
反社会的勢力に該当するかどうかの確認を行うため、外部関係機関等から得た反社会的勢力情報を収集し、人事法務部に一元管理している。
反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、企業防衛対策協議会、弁護士等の外部専門機関と密接な連携関係を構築している。
反社会的勢力対応マニュアルを作成し、職員に向け対応研修を実施している。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的なリスクマネジメントの指導を適切に行うために、リスクマネジメント会議を設置しており、当社が抱えるリスクを包括的に管理していくために、リスクマネジメント運営プログラムを策定し、課題の抽出を行うとともに、課題解決のための計画的な実施策に取り組んでおります。

リスクマネジメント会議の下に、個別リスクを審議するためのコンプライアンス委員会、内部統制委員会等を設置し、個別リスク課題に対する取り組み進捗等を担当者に定期的に報告させ、適時必要な指導を行っております。

特に、当社の重要な経営課題でありますコンプライアンスの推進につきましては、コンプライアンスプログラムに基づく実施策に取り組むと共に、必要に応じて問題点等を取り上げ、適正なコンプライアンス運営に向けた改善策に取り組んでおります。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査、監査役監査の状況

イ) 内部監査、監査役監査の組織、人員及び手続き

当社の内部監査は、社長直轄の組織である内部監査室（専任者3名）が担当しており、内部監査規程に従い、内部監査基本計画書を立案し、監査計画に沿って業務監査、会計監査等を実施しております。実施した内部監査の結果は社長へ報告され、必要に応じて改善指示を行い、会社として改善の実行に努めております。

また、当社の監査役会は監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されております。監査役は、監査役会規則、監査役監査基準の定めに従い、監査計画を策定し、株主総会や取締役会への出席、取締役・執行役員・従業員からの事業の報告收受等を行っております。常勤監査役は、経営会議等の重要な会議への出席、書類の閲覧・ヒアリング等の手法により監査を実施しております。

なお、社外監査役百々季仁は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査室は、内部監査基本計画書及び内部監査の実施状況を監査役へ適宜報告し、定期的に情報交換、意見交換を行う等、監査役との連携に努めております。また、会計監査人と、内部統制監査等で緊密な連携を保つことにより、効率的な監査を行っております。なお、監査役は会計監査人から定期的に監査状況の報告を受けており、より有効な監査環境の整備に努めております。

また、監査の結果、問題が発見された場合は、内部統制部門である人事法務部にも伝えられ、業務の改善に取り組むとともに、社内規程の制定、改訂等に反映させる体制としております。

社外取締役及び社外監査役の員数並びに各社外取締役及び社外監査役につき、会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役松葉知幸は弁護士であります。松葉知幸は特定非営利活動法人消費者ネット関西の理事に就任しております。当社と特定非営利活動法人消費者ネット関西及び松葉知幸との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役細見典男は日本水産株式会社の代表取締役であります。日本水産株式会社は当社株式4,453,524株（持株比率32.33%）を保有しており、当社は日本水産株式会社の持分法適用会社であります。

当社は日本水産株式会社との間で、当社に対する経営支援のため、役員派遣、資金支援を主な内容とする基本合意書を締結しております。細見典男のほか、代表取締役1名、取締役2名及び執行役員1名が日本水産株式会社の出身であります。また、当社は日本水産株式会社の子会社である株式会社ニッスイ・ジーネットとの間で「CMS基本契約」を締結し、これに基づいて5億円（平成27年3月期末残高）の融資を受けております。

このほか、当社と日本水産株式会社との間に営業上の取引があります。平成27年3月期の取引額は、商品の仕入が65億30百万円、売上が17億53百万円であります。

社外監査役内山和彦は農林中央金庫の出身であります。農林中央金庫は当社株式694,000株（持株比率5.03%）を保有し、また当社は農林中央金庫より12億円（平成27年3月期末残高）の融資を受けております。

社外監査役百々季仁は公認会計士であり、株式会社エースアドバイザーの代表取締役であります。当社と株式会社エースアドバイザー及び百々季仁との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役天利均は株式会社極洋の取締役大阪支社長であります。株式会社極洋は当社株式1,180,459株（持株比率8.56%）を保有しており、当社は株式会社極洋株式842,066株（持株比率0.77%）を保有しております。また、当社と株式会社極洋との間に営業上の取引があります。平成27年3月期の取引額は、商品の仕入が42億79百万円、売上が3億80百万円であります。

社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役松葉知幸は、弁護士としての立場から、経営上の指導・助言のため、平成21年6月29日に就任しました。また、平成20年10月に発覚した不正取引事件の社外調査委員会の委員長の職を通じ、当社及び当業界の状況を認識していることから、不正防止等の観点からも適任と判断しております。前述のとおり、過去に社外調査委員会の委員長として当社との間で取引関係がありました。現在は取引関係はなく、独立性を有しており、東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外取締役細見典男は、長年にわたる企業経営者としての立場から、経営上の指導・助言のため、平成26年6月20日に就任しました。当社は日本水産株式会社の持分法適用会社であるため細見典男を独立役員には選任しておりませんが、経営者として当社の経営に対する実効性、専門性を発揮していただくことによりステークホルダーに対する利益に資すると判断しております。

社外監査役内山和彦は、長年にわたる金融機関での豊富な経験を生かし、当社の監査に反映させるため平成23年6月25日に就任しました。出身である農林中央金庫は当社の株主であり、また当社は農林中央金庫からの借入がありますが、当社は借入面では多くの金融機関と幅広く良好な関係を維持し、また銀行借入以外の資金調達手段を有しており、公正な立場で監査を行っていただけると判断しております。

社外監査役百々季仁は、公認会計士として監査に関する高度な専門知識を生かし、当社の監査に反映させるため平成23年6月25日に就任しました。これまで当社の経営に関与したことはなく、独立性を有しており、東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役天利均は、水産会社において要職を務められている経験を生かし、当社の監査に反映させるため平成26年6月20日に就任しました。天利均が在籍する株式会社極洋は当社の株主であり取引関係もありますが、当社の売上高に鑑みると、公正な立場で監査を行っていただけると判断しております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するに当たり、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にするとし、このうち1名以上は東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たす者を選任することを方針としております。

社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する会社の考え方

当社では前述のとおり、社外取締役2名のうち、1名は弁護士であり、企業法務に精通しており当社のコンプライアンス態勢の確立という観点からも、一層の強化につながる体制としております。1名は水産業界において長年の経営、勤務実績があり経営戦略の立案等について多角的検討が可能となるほか、当社や業界に内在する諸問題をいち早く発見、提起し、解決するための体制としております。

社外監査役3名のうち、1名は金融機関にて長年にわたる勤務実績があり、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の内部管理の強化につながる体制としております。1名は公認会計士であり、監査業務に精通しており当社のコンプライアンス態勢の確立という観点からも、一層の強化につながる体制としております。1名は水産業界において長年の勤務実績があり、当社や業界に内在する諸問題をいち早く発見、提起し、解決するための体制としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外取締役及び社外監査役は、取締役会を通じて内部監査室、監査役及び会計監査人の監査に関する報告を受けております。また、各社外監査役は監査役会にて常勤監査役を通じて内部監査室や監査役の監査に関する報告を受け、定期的に会計監査人より直接監査に関する報告を受けており、社外取締役による監督並びに社外監査役による監査が有効に機能する体制としております。

各社外取締役の取締役会における内部統制システム上確認及び改善すべき事項についての発言があった場合には、必要に応じて取締役より内部統制部門に報告がなされ、内部統制部門は社外取締役の指摘事項について確認及び改善の措置を講じる体制としております。

各社外監査役の監査役会における内部統制システム上確認及び改善すべき事項についての発言があった場合には、必要に応じて常勤監査役より内部統制部門に報告がなされ、内部統制部門は社外監査役の指摘事項について確認及び改善の措置を講じる体制としております。

会計監査の状況

当社は、平成21年6月29日開催の第74回定時株主総会で選任されました新日本有限責任監査法人と引き続き会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、公正な会計監査を受け会計処理の適正性の確保に努めております。

平成27年3月期における新日本有限責任監査法人の監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 谷上和範、伊藤栄司

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 7名

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	83	66	-	-	17	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	22	21	-	-	1	6

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、昭和57年6月29日開催の第47回定時株主総会において月額16百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第52回定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。

4. 上記には、無報酬の社外役員1名を含んでおりません。

5. 上記報酬の他、使用人兼務役員5名に使用人分給与として66百万円支給しております。

役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ) 自己株式の取得

当社は、将来の環境変化に対応して、経営を機動的に実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ) 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

ハ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

二) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役等（取締役及び監査役であった者を含む）が、期待された役割を十分発揮できるように、職務の遂行にあたり、一定限度内で責任の免除を取締役会の決議で行えるよう会社法第426条第1項の規定に基づき、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

36銘柄	1,001百万円
------	----------

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)極洋	842,066	220	営業取引の関係強化
ニチモウ(株)	450,000	84	営業取引の関係強化
(株)ライフコーポレーション	46,537	73	営業取引の関係強化
中部水産(株)	257,200	67	営業取引の関係強化
(株)ニチレイ	100,000	43	営業取引の関係強化
イオン(株)	32,949	38	営業取引の関係強化
櫻島埠頭(株)	250,000	29	営業取引の関係強化
(株)平和堂	18,163	26	営業取引の関係強化
一正蒲鉾(株)	31,000	25	営業取引の関係強化
イズミヤ(株)	13,000	6	営業取引の関係強化
(株)関西スーパーマーケット	6,600	5	営業取引の関係強化
(株)オークワ	1,697	1	営業取引の関係強化
OUGホールディングス(株)	2,625	0	営業取引の関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)極洋	849,067	241	営業取引の関係強化
(株)ライフコーポレーション	46,975	98	営業取引の関係強化
ニチモウ(株)	450,000	90	営業取引の関係強化
一正蒲鉾(株)	62,000	76	営業取引の関係強化
中部水産(株)	257,200	68	営業取引の関係強化
(株)ニチレイ	100,000	67	営業取引の関係強化
櫻島埠頭(株)	250,000	52	営業取引の関係強化
(株)平和堂	18,444	50	営業取引の関係強化
イオン(株)	34,139	45	営業取引の関係強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	4,095	9	営業取引の関係強化
(株)関西スーパーマーケット	6,600	5	営業取引の関係強化
(株)オークワ	2,975	2	営業取引の関係強化
OUGホールディングス(株)	2,625	0	営業取引の関係強化

八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額
非上場株式	30	30	0	-	-
上記以外の株式	966	1,129	26	8	595

(注) 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「評価損益の合計額」は記載していません。

二) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	43	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45	-	43	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会等へ参加するなど、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778	2,055
受取手形及び売掛金	9,226	9,272
商品及び製品	1,621	2,083
未収消費税等	59	-
繰延税金資産	64	127
その他	240	227
貸倒引当金	54	46
流動資産合計	12,936	13,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 2,242	3 2,010
減価償却累計額	1,554	1,482
建物及び構築物(純額)	3 687	3 527
機械装置及び運搬具	3 242	3 235
減価償却累計額	200	170
機械装置及び運搬具(純額)	3 42	3 65
工具、器具及び備品	3 248	3 228
減価償却累計額	150	166
工具、器具及び備品(純額)	3 98	3 62
土地	4 2,410	4 2,268
リース資産	168	157
減価償却累計額	125	126
リース資産(純額)	42	30
建設仮勘定	-	3
有形固定資産合計	3,281	2,957
無形固定資産		
ソフトウェア	695	562
電話加入権	20	20
リース資産	19	15
その他	18	31
無形固定資産合計	754	630
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,968	1, 2 2,367
長期貸付金	290	285
破産更生債権等	714	667
固定化営業債権	874	866
繰延税金資産	31	22
その他	102	89
貸倒引当金	1,853	1,791
投資その他の資産合計	2,128	2,508
固定資産合計	6,164	6,096
資産合計	19,100	19,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,285	6,881
短期借入金	3,693	3,000
1年内返済予定の長期借入金	166	166
リース債務	31	20
未払金	438	458
未払法人税等	46	72
未払消費税等	13	143
賞与引当金	145	146
その他	195	234
流動負債合計	11,016	11,124
固定負債		
長期借入金	334	168
リース債務	40	30
繰延税金負債	211	332
再評価に係る繰延税金負債	4,303	4,274
役員退職慰労引当金	156	184
退職給付に係る負債	2,258	1,954
その他	355	331
固定負債合計	3,659	3,275
負債合計	14,676	14,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	497	497
利益剰余金	833	1,439
自己株式	18	19
株主資本合計	3,664	4,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	792
繰延ヘッジ損益	-	1
土地再評価差額金	4,195	4,225
退職給付に係る調整累計額	87	127
その他の包括利益累計額合計	759	1,147
純資産合計	4,423	5,417
負債純資産合計	19,100	19,817

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	132,008	133,313
売上原価	4 125,539	4 126,500
売上総利益	6,468	6,813
販売費及び一般管理費	1 6,307	1 6,406
営業利益	160	407
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	70	64
受取賃貸料	134	135
天然ガス売却額	72	71
貸倒引当金戻入額	44	-
その他	45	30
営業外収益合計	368	303
営業外費用		
支払利息	52	50
賃貸費用	71	73
天然ガス売却原価	72	71
その他	10	7
営業外費用合計	206	202
経常利益	322	507
特別利益		
投資有価証券売却益	63	8
固定資産売却益	-	2 47
特別利益合計	63	56
特別損失		
固定資産除却損	5 14	5 14
投資有価証券評価損	0	1
投資有価証券売却損	3	0
減損損失	3 30	-
特別損失合計	49	17
税金等調整前当期純利益	336	547
法人税、住民税及び事業税	78	99
法人税等調整額	13	60
法人税等合計	92	39
少数株主損益調整前当期純利益	244	507
少数株主利益	-	-
当期純利益	244	507

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	244	507
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	37	316
繰延ヘッジ損益	-	1
土地再評価差額金	-	29
退職給付に係る調整額	-	39
その他の包括利益合計	37	387
包括利益	282	894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	282	894
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,352	2,012	926	18	3,420
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,352	2,012	926	18	3,420
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純利益			244		244
自己株式の取得				0	0
欠損填補		1,515	1,515		-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,515	1,760	0	244
当期末残高	2,352	497	833	18	3,664

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	438	-	195	-	633	4,053
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	438	-	195	-	633	4,053
当期変動額						
剰余金の配当						-
当期純利益						244
自己株式の取得						0
欠損填補						-
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	-	-	87	125	125
当期変動額合計	37	-	-	87	125	370
当期末残高	476	-	195	87	759	4,423

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,352	497	833	18	3,664
会計方針の変更による累積的影響額			141		141
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,352	497	974	18	3,805
当期変動額					
剰余金の配当			41		41
当期純利益			507		507
自己株式の取得				0	0
欠損填補					-
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	465	0	464
当期末残高	2,352	497	1,439	19	4,270

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	476	-	195	87	759	4,423
会計方針の変更による累積的影響額						141
会計方針の変更を反映した当期首残高	476	-	195	87	759	4,565
当期変動額						
剰余金の配当						41
当期純利益						507
自己株式の取得						0
欠損填補						-
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316	1	29	39	388	388
当期変動額合計	316	1	29	39	388	852
当期末残高	792	1	225	127	1,147	5,417

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	336	547
減価償却費	198	301
賞与引当金の増減額（は減少）	8	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	24	27
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,168	70
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	214	94
受取利息及び受取配当金	71	66
支払利息	52	50
投資有価証券評価損益（は益）	0	1
投資有価証券売却損益（は益）	60	8
減損損失	30	-
固定資産除却損	14	16
有形固定資産売却損益（は益）	-	47
売上債権の増減額（は増加）	1,749	8
たな卸資産の増減額（は増加）	230	462
その他営業債権の増減額（は増加）	16	32
仕入債務の増減額（は減少）	1,463	544
その他営業債務の増減額（は減少）	36	30
未収消費税等の増減額（は増加）	59	59
未払消費税等の増減額（は減少）	18	129
その他	-	19
小計	923	983
利息及び配当金の受取額	59	73
利息の支払額	63	33
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	133	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061	969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70	100
定期預金の払戻による収入	70	70
有価証券の償還による収入	44	-
投資有価証券の取得による支出	75	7
投資有価証券の売却による収入	165	43
有形固定資産の取得による支出	63	60
有形固定資産の売却による収入	0	294
無形固定資産の取得による支出	578	37
固定資産の除却による支出	-	0
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	12	6
その他投資の取得による支出	66	7
その他投資の回収による収入	1	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	562	210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	693	693
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	-	166
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	-	39
リース債務の返済による支出	34	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,158	932
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	465	247
現金及び現金同等物の期首残高	2,173	1,708
現金及び現金同等物の期末残高	1,708	1,955

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)京都興産

丸魚食品(株)

(株)大分水産

大阪東部冷蔵(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない関連会社大阪府中央卸売市場水産物精算(株)、大分魚函サービス(株)、大分水産物精算(株)は、当期純損益及び利益剰余金(ともに持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、大阪東部冷蔵(株)は建物及び構築物について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 4～15年

器具及び備品 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

その他の退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社の執行役員に係る退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を合わせて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務及び予定取引

ヘッジ方針

主に当社の内規である「経理規程」及び「輸出入取引に伴う外国為替管理規程」に基づき、外貨建取引について、該当部署が実需の範囲内で個別に為替予約を実施し、全体のポジションは経理部が管理し、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が141百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は10.28円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	14百万円	14百万円

2 担保資産

中央卸売市場にて卸売業務を行うための預託保証金として、次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	32百万円	40百万円

3 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	15	12
工具、器具及び備品	7	11
計	38	39

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	396百万円	397百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に該当する土地にかかるもの	295	291

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
市場使用料	653百万円	653百万円
出荷・完納奨励金	397	399
給料手当・賞与	2,802	2,814
賞与引当金繰入額	140	143
退職給付費用	157	142
役員退職慰労引当金繰入額	24	27
減価償却費	130	239
貸倒引当金繰入額	-	1

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	- 百万円	33百万円
建物及び構築物	-	12
機械装置及び運搬具	-	1
工具、器具及び備品	-	0
計	-	47

3 当社グループは以下の資産グループについて減損損失として特別損失に計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 減損損失を認識した資産グループの概要と減損損失の金額

場所	用途	種類	金額(百万円)
東部支社 (大阪市東住吉区)	事業用資産	建物及び構築物 等	9
		電話加入権 等	3
		リース資産(有形)	5
北部支社 (大阪府茨木市)	事業用資産	建物及び構築物 等	6
		電話加入権	2
		リース資産(有形)	2

2. 減損損失を認識するに至った経緯

上記の事業用資産については、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失(30百万円)を計上するものであります。

3. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

4. 回収可能価額の算定方法

この減損損失を計上するにあたり、事業用資産を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	16百万円	17百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(有形固定資産)		
建物及び構築物	- 百万円	9百万円
工具、器具及び備品	3	0
リース資産(有形)	-	0
(無形固定資産)		
ソフトウェア	10	1
その他	-	3
計	14	14

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	118百万円	437百万円
組替調整額	60	8
税効果調整前	58	429
税効果額	20	112
その他有価証券評価差額金	37	316
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	2
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	2
税効果額	-	0
繰延ヘッジ損益	-	1
土地再評価差額金：		
税効果額	-	29
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	68
組替調整額	-	16
税効果調整前	-	52
税効果額	-	12
退職給付に係る調整額	-	39
その他の包括利益合計	37	387

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,819	-	-	13,774,819
合計	13,774,819	-	-	13,774,819
自己株式				
普通株式(注)	40,605	3,833	-	44,438
合計	40,605	3,833	-	44,438

(注) 普通株式の自己株式の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	41	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月3日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,819	-	-	13,774,819
合計	13,774,819	-	-	13,774,819
自己株式				
普通株式(注)	44,438	3,637	-	48,075
合計	44,438	3,637	-	48,075

(注) 普通株式の自己株式の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	41	3	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	41	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,778百万円	2,055百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70	100
現金及び現金同等物	1,708	1,955

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、水産物販売事業における設備及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4	4
1年超	11	6
合計	16	11

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な運転資金を銀行とその他の関係会社である日本水産㈱の子会社の(株)ニッスイ・ジーネットからの融資にて調達しております。一時的な余資については、流動性の高い金融資産を中心に運用しております。

また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引を行うにあたり生じる外貨建取引による為替の変動リスクを回避するために為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券や業務上の関係を有する企業の株式等を有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間に決済されるものであります。一部外貨建のものにつきましても、為替予約取引を利用しており、変動リスクをヘッジしております。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブは外貨建取引による為替の変動リスクを回避する目的の為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事象「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について関係部署が密に連絡をとることによって、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても、当社に準じた管理を行っております。

投資有価証券のうち、満期保有目的の債券については、信用度の高い国債及び地方債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引につきましても、信用度の高い国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的の為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直してまいります。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程等に従い、該当部署が実需の範囲内で個別に実施し、全体のポジションを経理部が管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,778	1,778	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	9,226 54		
	9,172	9,172	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,726	1,726	0
資産計	12,677	12,677	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,285	6,285	-
(2) 短期借入金	3,693	3,693	-
負債計	9,978	9,978	-
デリバティブ取引	-	-	-

()受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,055	2,055	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	9,272 46		
	9,226	9,226	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,127	2,128	0
資産計	13,409	13,410	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,881	6,881	-
(2) 短期借入金	3,000	3,000	-
負債計	9,881	9,881	-
デリバティブ取引(2)	2	2	-

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	241百万円	240百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,729	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,226	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債)	-	12	28	-
合計	10,956	12	28	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,015	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,272	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債)	-	12	28	-
合計	11,287	12	28	-

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	3,693	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	3,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	11	12	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	11	12	0
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	28	27	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	28	27	0
合計	40	40	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	40	41	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	40	41	0
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	40	41	0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,536	843	692
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,536	843	692
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	77	97	20
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	77	97	20
合計	1,613	941	672

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額226百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,955	902	1,053
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,955	902	1,053
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	8	9	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	8	9	1
合計	1,964	912	1,052

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額225百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	165	63	3
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	165	63	3

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	43	8	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	43	8	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うに際して、50%以上下落した銘柄はすべて減損処理し、30%~50%下落したものは、個別銘柄毎に過去の株価の推移及び経営成績等を総合的に勘案して、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度末では保有していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度末では保有していないため記載しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度末では保有していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	51	-	0
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	160	-	2
合計			211	-	2

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤続期間に基づいた一時金を支給します。

また、執行役員の退職に際して、内規に基づく社内引当による退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,804 百万円	2,498 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	141
会計方針の変更を反映した期首残高	2,804	2,357
勤務費用	123	119
利息費用	33	28
数理計算上の差異の発生額	82	22
退職給付の支払額	380	224
退職給付債務の期末残高	2,498	2,258

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	326 百万円	352 百万円
期待運用収益	3	4
数理計算上の差異の発生額	38	44
事業主からの拠出金	81	77
退職給付の支払額	97	66
年金資産の期末残高	352	412

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	106 百万円	112 百万円
退職給付費用	16	14
退職給付の支払額	10	18
退職給付に係る負債の期末残高	112	108

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	688 百万円	744 百万円
年金資産	352	412
	336	331
非積立型制度の退職給付債務	1,921	1,622
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,258	1,954
退職給付に係る負債	2,258	1,954
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,258	1,954

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	123 百万円	119 百万円
利息費用	33	28
期待運用収益	3	4
数理計算上の差異の費用処理額	1	6
過去勤務費用の費用処理額	8	8
簡便法で計算した退職給付費用	16	14
確定給付制度に係る退職給付費用	160	143

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	8 百万円
数理計算上の差異	-	60
合 計	-	52

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	31 百万円	23 百万円
未認識数理計算上の差異	104	165
合 計	136	188

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	42 %	44 %
株式	54	51
現金及び預金	3	3
その他	1	2
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
割引率	1.2 %	1.2 %
長期期待運用収益率	1.2	1.2
予想昇給率	2.1	2.1

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	850百万円	689百万円
役員退職慰労引当金	55	59
貸倒引当金	606	551
賞与引当金	58	54
減損損失	357	319
繰越欠損金	893	693
その他	109	119
繰延税金資産小計	2,930	2,486
評価性引当額	2,755	2,251
繰延税金資産合計	175	235
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	243	356
退職給付に係る調整累計額	48	60
その他	0	0
繰延税金負債合計	291	417
繰延税金資産(負債)の純額	116	182

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	64百万円	127百万円
固定資産 - 繰延税金資産	31	22
固定負債 - 繰延税金負債	211	332

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	2.1
住民税均等割	4.2	2.6
評価性引当額	22.1	39.5
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	3.7
繰越欠損金の期限切れ	1.8	3.8
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	7.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.9%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11百万円、固定負債の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は37百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が18百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は29百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は10百万円減少し、法人税等調整額は10百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府・京都府を中心に、賃貸用マンション、店舗及び駐車場を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,903	1,890
期中増減額	13	30
期末残高	1,890	1,860
期末時価	1,917	1,861

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、不動産評価鑑定基準又はそれに準ずる方法により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は京阪神の中央卸売市場を拠点として水産品の集荷販売を行い、補完的位置付けとして同一事業を行う子会社3社とともに「水産物販売事業」を展開しており、当該事業の物流の一翼を担う位置付けで冷蔵倉庫を運営する子会社1社が「冷蔵倉庫等事業」に従事しております。当社はこの2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更に伴う、報告セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,834	174	132,008	-	132,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	81	81	81	-
計	131,834	255	132,090	81	132,008
セグメント利益	285	6	291	130	160
セグメント資産	19,089	479	19,569	468	19,100
その他の項目					
減価償却費	138	44	182	-	182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	929	1	931	-	931
減損損失	30	-	30	-	30

(注)1. セグメント利益の調整額 130百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	133,128	184	133,313	-	133,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	65	65	65	-
計	133,128	249	133,378	65	133,313
セグメント利益	543	4	547	140	407
セグメント資産	19,840	429	20,270	452	19,817
その他の項目					
減価償却費	242	42	285	-	285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85	2	88	-	88
減損損失	-	-	-	-	-

（注）1．セグメント利益の調整額 140百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1．製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	全社・消去	合計
減損損失	30	-	-	30

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本水産㈱	東京都 千代田区	23,729	水産・食 品・フア イン事業	(被所有) 直接 32.8	商品の売買 役員の受入	商品の買付	仕入 6,799	買掛金	532

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 日本水産㈱からの商品の買付については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件にて行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本水産㈱	東京都 港区	23,729	水産・食 品・フア イン事業	(被所有) 直接 32.8	商品の売買 役員の兼任 等	商品の買付	仕入 6,752	買掛金	555

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 日本水産㈱からの商品の買付については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件にて行っております。

(2) 兄弟会社等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱ニッス イ・ジー ネット	東京都 千代田区	10	事務代行・ 金融業	-	資金の借入	資金の借入	-	短期借入金	1,193

- (注) 1. 期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. ㈱ニッスイ・ジーネットからの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。また、短期借入金についてはキャッシュ・マネジメント・システムによっており、残高が毎日変動するため、期末残高のみ表示しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱ニッス イ・ジー ネット	東京都 港区	10	事務代行・ 金融業	-	資金の借入	資金の借入	-	短期借入金	500

- (注) 1. 期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. ㈱ニッスイ・ジーネットからの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。また、短期借入金についてはキャッシュ・マネジメント・システムによっており、残高が毎日変動するため、期末残高のみ表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	322円20銭	394円69銭
1株当たり当期純利益金額	17円83銭	36円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	244	507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	244	507
期中平均株式数(千株)	13,731	13,728

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,423	5,417
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,423	5,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,730	13,726

(重要な後発事象)

投資有価証券売却(特別利益)の計上

当社は平成27年3月23日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却する決議を行いました。これにより、下記のとおり平成28年3月期に投資有価証券売却益が発生いたします。

1. 投資有価証券売却の理由
資産の効率化及び財務体質向上のため
2. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却株式	非上場株式1銘柄
(2) 売却日	平成27年4月1日
(3) 投資有価証券売却益	153百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,693	3,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	166	166	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	31	20	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	334	168	1.2	平成28年～ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	40	30	-	平成28年～ 平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,265	3,385	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	168	-	-	-
リース債務	11	9	7	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,594	61,756	102,185	133,313
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	9	24	477	547
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	15	42	371	507
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.11	3.07	27.05	36.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.11	4.18	30.12	9.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952	1,172
受取手形	8	6
売掛金	3 8,216	3 8,266
商品及び製品	1,550	2,017
前払費用	72	41
関係会社短期貸付金	420	388
未収消費税等	59	-
繰延税金資産	54	116
その他	3 145	3 170
貸倒引当金	299	265
流動資産合計	11,180	11,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 368	2 253
構築物	2 43	2 39
機械及び装置	2 31	2 44
車両運搬具	0	9
工具、器具及び備品	2 93	2 58
土地	2,088	1,946
リース資産	21	11
建設仮勘定	-	3
有形固定資産合計	2,645	2,365
無形固定資産		
ソフトウェア	690	557
電話加入権	17	17
その他	18	31
無形固定資産合計	726	607
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,852	1 2,200
関係会社株式	186	236
長期貸付金	289	284
関係会社長期貸付金	948	896
破産更生債権等	700	665
固定化営業債権	4 873	4 864
その他	75	58
貸倒引当金	2,343	2,255
投資その他の資産合計	2,584	2,950
固定資産合計	5,957	5,923
資産合計	17,137	17,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	141	129
買掛金	3,518	3,581
短期借入金	3,693	3,000
1年内返済予定の長期借入金	166	166
リース債務	17	7
未払金	3,388	3,406
未払法人税等	2	37
未払消費税等	-	104
未払費用	3,56	3,101
賞与引当金	117	118
その他	123	117
流動負債合計	9,891	9,991
固定負債		
長期借入金	334	168
リース債務	12	8
繰延税金負債	162	269
再評価に係る繰延税金負債	303	274
退職給付引当金	2,300	2,054
役員退職慰労引当金	91	109
その他	339	318
固定負債合計	3,543	3,202
負債合計	13,435	13,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金		
資本準備金	497	497
資本剰余金合計	497	497
利益剰余金		
利益準備金	-	4
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	202	794
利益剰余金合計	202	798
自己株式	18	19
株主資本合計	3,033	3,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	473	788
繰延ヘッジ損益	-	1
土地再評価差額金	195	225
評価・換算差額等合計	669	1,015
純資産合計	3,702	4,644
負債純資産合計	17,137	17,837

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 121,184	2 122,273
売上原価	2 115,730	2 116,506
売上総利益	5,453	5,766
販売費及び一般管理費	1, 2 5,444	1, 2 5,517
営業利益	9	249
営業外収益		
受取利息	2 20	2 18
受取配当金	2 94	2 88
受取賃貸料	113	115
天然ガス売却額	72	71
貸倒引当金戻入額	79	59
その他	2 35	2 26
営業外収益合計	416	379
営業外費用		
支払利息	52	50
賃貸費用	67	69
天然ガス売却原価	72	71
その他	8	7
営業外費用合計	200	199
経常利益	224	428
特別利益		
投資有価証券売却益	63	8
固定資産売却益	-	47
特別利益合計	63	56
特別損失		
固定資産除却損	14	14
投資有価証券評価損	0	1
投資有価証券売却損	3	0
減損損失	30	-
特別損失合計	49	17
税引前当期純利益	239	468
法人税、住民税及び事業税	12	40
法人税等調整額	23	68
法人税等合計	36	28
当期純利益	202	496

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,352	2,012	2,012	340	5,685	7,540	1,515	18	2,831	
会計方針の変更による累積的影響額									-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,352	2,012	2,012	340	5,685	7,540	1,515	18	2,831	
当期変動額										
剰余金の配当									-	
利益準備金の積立									-	
当期純利益						202	202		202	
自己株式の取得								0	0	
欠損填補		1,515	1,515	340	5,685	7,540	1,515		-	
土地再評価差額金の取崩									-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	1,515	1,515	340	5,685	7,742	1,717	0	201	
当期末残高	2,352	497	497	-	-	202	202	18	3,033	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	435	-	195	630	3,462
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	435	-	195	630	3,462
当期変動額					
剰余金の配当					-
利益準備金の積立					-
当期純利益					202
自己株式の取得					0
欠損填補					-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	-	-	38	38
当期変動額合計	38	-	-	38	240
当期末残高	473	-	195	669	3,702

当事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,352	497	497	-	-	202	202	18	3,033
会計方針の変更による累積的影響額						141	141		141
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,352	497	497	-	-	343	343	18	3,174
当期変動額									
剰余金の配当						41	41		41
利益準備金の積立				4		4	-		-
当期純利益						496	496		496
自己株式の取得								0	0
欠損填補									-
土地再評価差額金の取崩						0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	4	-	450	454	0	454
当期末残高	2,352	497	497	4	-	794	798	19	3,628

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	473	-	195	669	3,702
会計方針の変更による累積的影響額					141
会計方針の変更を反映した当期首残高	473	-	195	669	3,843
当期変動額					
剰余金の配当					41
利益準備金の積立					-
当期純利益					496
自己株式の取得					0
欠損填補					-
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	1	29	346	346
当期変動額合計	315	1	29	346	800
当期末残高	788	1	225	1,015	4,644

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 10～47年

機械及び装置、車両運搬具 4～13年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を合わせて計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び予定取引

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「経理規程」及び「輸出入取引に伴う外国為替管理規程」に基づき、外貨建取引について、該当部署が実需の範囲内で個別に為替予約を実施し、全体のポジションは経理部が管理し、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表における未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の取扱いが連結財務諸表と異なり、個別貸借対照表においては、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から年金資産を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が141百万円減少し、利益剰余金が141百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は10.28円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

中央卸売市場にて卸売業務を行うための預託保証金として、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	32百万円	40百万円

2 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	6百万円	6百万円
構築物	9	8
機械及び装置	15	12
工具、器具及び備品	7	11
計	38	39

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	141百万円	133百万円
短期金銭債務	517	540

4 固定化営業債権

回収の遅延している売掛債権等であります。

(損益計算書関係)

1 前事業年度、当事業年度ともに、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
市場使用料	636百万円	636百万円
給料手当・賞与	2,404	2,412
賞与引当金繰入額	115	118
退職給付引当金繰入額	147	132
役員退職慰労引当金繰入額	17	18
減価償却費	110	217

(注) 市場使用料の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高割使用料	244百万円	250百万円
面積割使用料	391	385
計	636	636

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,184百万円	2,318百万円
営業費用	6,689	6,604
営業取引以外の取引による取引高	47	46

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式110百万円、関連会社株式3百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式110百万円、関連会社株式3百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	816百万円	660百万円
役員退職慰労引当金	32	35
貸倒引当金	868	771
賞与引当金	48	45
関係会社株式	102	93
減損損失	318	283
繰越欠損金	825	655
その他	108	119
繰延税金資産小計	3,121	2,663
評価性引当額	2,987	2,461
繰延税金資産合計	133	202
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	241	354
その他	0	0
繰延税金負債合計	241	355
繰延税金資産(負債)の純額	108	152

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	54百万円	116百万円
固定負債 - 繰延税金負債	162	269

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3	4.2
住民税均等割	5.4	2.8
評価性引当額	28.4	46.1
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	3.4
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3	6.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.9%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10百万円、固定負債の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は30百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が16百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は29百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は10百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

投資有価証券売却(特別利益)の計上

当社は平成27年3月23日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却する決議を行いました。これにより、下記のとおり平成28年3月期に投資有価証券売却益が発生いたします。

1. 投資有価証券売却の理由
資産の効率化及び財務体質向上のため
2. 投資有価証券売却の内容
 - (1) 売却株式 非上場株式 1 銘柄
 - (2) 売却日 平成27年 4 月 1 日
 - (3) 投資有価証券売却益 153百万円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	368	8	101	21	253	404
	構築物	43	6	1	8	39	139
	機械及び装置	31	25	5	6	44	29
	車両運搬具	0	9	0	0	9	14
	工具、器具及び備品	93	2	0	37	58	144
	リース資産	21	3	0	13	11	95
	土地	2,088 [498]	-	142 [0]	-	1,946 [499]	-
	建設仮勘定	-	3	-	-	3	-
	計	2,645	58	250	88	2,365	828
無形固 定資産	ソフトウェア	690	18	1	149	557	-
	電話加入権	17	-	-	-	17	-
	その他	18	17	3	-	31	-
	計	726	36	5	149	607	-

(注) 1. 「土地」の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地再評価に関する法律に基づき土地の再評価を行った評価差額の計上額であります。

2. 「建物」及び「土地」の「当期減少額」のうち、主なものは、冷蔵倉庫設備の売却によるものであります。

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,642	65	186	2,521
賞与引当金	117	118	117	118
役員退職慰労引当金	91	18	-	109

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。 http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7538/7538.html やむを得ない事由により、電子公告により公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成26年6月23日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日近畿財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日近畿財務局長に提出

（第80期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月24日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

株式会社大水

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大水及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大水の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大水が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

株式会社大水

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷上 和範 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 栄司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大水の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。